

論文リスト

浜田 忠久

学術論文 (査読付き)

1. Hadl, Gabriele; Hamada, Tadahisa (2009). Policy convergence and online civil society media (CSM) in Japan, *International Journal of Media and Cultural Politics*, 5(1&2) (pp. 69-88).
2. ガブリエレ・ハード、浜田忠久 (2010). 「コミュニケーションへの権利と市民社会メディア——政策の新しい方向性」『マス・コミュニケーション研究』77号, 日本マス・コミュニケーション学会.
3. Tamura, Takanori; Hamada, Tadahisa (2013). Japan, Internet Activism in Asia-Pacific: A Comparative, Cultural History, The 14th Annual Conference of the Association of Internet Researchers.
4. Tamura, T.; Hamada, T. (2013). Who has the right to speak? The role of social media in spreading dissent among anti-nuclear groups in post 3-11Japan. *Selected Papers of Internet Research*, 3.
5. Hamada, T.; Tamura, T. (2014) Conservative Challenges to Feminism on the Japanese Internet: An Historical Analysis. *Selected Papers of Internet Research*, 4.
6. 浜田 忠久・小川 千代子・小野田 美都江 (2016). 「社会的状況の国際比較による情報公開、公文書管理、秘密保護に関わる考察」『レコード・マネジメント』Vol. 71 (pp. 3-23).

学術論文 (査読なし)

1. 浜田忠久 (1997). 「世界と日本の電子市民運動」『情報の科学と技術』第 47 巻第 3 号 (pp. 151 ~154).
2. 浜田忠久 (2003). 「情報社会とNPO」2003年10月、『生協総研レポート』第 41 号 (pp.15~20).
3. 浜田忠久 (2017). 「情報市民運動の四半世紀——国際 NGO 進歩的コミュニケーション協会 (APC) の活動を中心に」『比較文化研究』27号 (pp. 81-97).

著書

(共著)

1. 浜田忠久、小野田美都江 (2003). 『インターネットと市民 ——NPO/NGO の時代に向けて』丸善.

(分担執筆)

1. 浜田忠久 (1996). 「市民のための情報メディア APC と JCA のとりくみ」インターネット利用研究会『インターネットでわかったこと・できたこと』技術評論社.

2. 浜田忠久 (1998). 「市民運動とネットワーク」 仲俣暁生編『いまの生活「電子社会誕生」』晶文社.
3. 浜田忠久・吉見俊哉 (2003). 「インターネットと NPO のエンパワー」 水越伸・吉見俊哉編著『メディア・プラクティス』せりか書房.
4. 浜田忠久 (2007). 「情報社会の課題に取り組む VCO(NPO)」 塚本一郎・山岸秀雄・柳澤敏勝編著『イギリス非営利セクターの挑戦—NPO・政府の戦略的パートナーシップ』ミネルヴァ書房.
5. 浜田忠久 (2008). 「デジタルデバイドと国際社会」 佐伯胖監修『学びとコンピュータハンドブック』東京電機大学出版局.
6. 浜田忠久 (2008). 「グローバル化時代の電子ネットワークと市民放送局」 松浦さと子・小山帥人編著『非営利放送とは何か—市民が創るメディア』ミネルヴァ書房.
7. 浜田忠久 (2011) 「コンピュータ・ネットワークと市民発信」 津田正夫・金山勉 編著『ネット時代のパブリック・アクセス』世界思想社
8. 浜田忠久 (2011) 「ネットコミュニケーションが作り出す新しい社会関係資本」 粉川一郎・江上節子 編著『パブリックコミュニケーションの世界』北樹出版
9. HAMADA Tadahisa (2013). Dealing with the backlash: Promoting dialogue and discourse rather than division, Global Information Society Watch 2013: Women's rights, gender and ICTs, APC and Hivos
10. HAMADA Tadahisa (2014). Learning from the past, Global Information Society Watch 2014: Communications surveillance in the digital age, APC and Hivos
11. 浜田忠久 (2014). 「メイカー・カルチャーと日本社会」 (朝鮮語) “OO document #3”, ソウル: mediabus.
12. ガブリエレ・ハード・浜田忠久 (2015). 「セキュリティ国家における市民社会メディアとコミュニケーションする権利」 石田英敬・吉見俊哉・マイクフェザーストーン編『メディア都市』(デジタル・スタディーズ 3) 東京大学出版会.

学位論文

(修士論文)

1. 浜田忠久, 「グローバル・ガバナンスにおける参加の規定要因と課題抽出 —世界情報社会サミット (WSIS) における市民社会」, 東京大学, 2009.
2. 浜田忠久, 「スツルム語の部分語グラフの遷移過程」, 筑波大学, 2022.

その他

1. 浜田忠久(1997). 「マルチメディアが拓くボランティア活動の新たな世界」『ボランティア白書 '96-'97』(pp. 134~139) 日本青年奉仕協会.
2. 浜田忠久(1999). 「西暦 2000 年問題 ~市民生活とコミュニティの危機」『技術と人間』1999 年 7 月号 (pp. 14~19)、技術と人間.
3. 浜田忠久(2001). 「インターネットを使いこなす」『ボランティア白書 2001』(pp. 219~226) 日本青年奉仕協会.
4. 浜田忠久(2001). 「NPO・NGO」『インターネット白書 2001』(pp. 206~207) インプレス.
5. 浜田忠久(2002). 「NPO・NGO」『インターネット白書 2002』(pp. 186~187) インプレス.
6. 浜田忠久(2003). 「社会とインターネット」『みんなの森』2003 年 1 月号 (pp. 50~55) ほんの木.
7. 浜田忠久(2003). 「市民社会と情報 —より豊かな市民情報社会のために—」『みんなの森』2003 年 3 月号 (pp. 60~65) ほんの木.
8. 浜田忠久(2004). 「情報は誰のものか」『Volo』(ウォロ)2004 年 5 月号 (pp. 11~13) 大阪ボランティア協会.
9. 北田暁大、団藤保晴、浜田忠久(2005). 「〈座談会〉「言論」の場をどこにつくるか——ネット・ジャーナリズムの可能性」『世界』2005 年 1 月号 (pp. 131~141) 岩波書店.
10. 浜田忠久(2005). 「WSIS 準備会議に参加して —表現の自由の現在」『人権新聞』2005 年 3 月、自由人権協会.
11. 浜田忠久(2007). 「インターネット文化とNGO」『シナジー』135 号、国際協力 NGO センター (JANIC) .
12. 浜田忠久(2008). 「グローバル・ガバナンスと市民参加」『公益法人』2008 年 11 月号、公益法人協会.
13. 浜田忠久(2009). 「情報コミュニケーション技術とネットワーク」『ネットワーク』300 号 (pp. 16~17) 東京ボランティア・市民活動センター (TVAC).
14. 浜田忠久(2022). 「エンツェンスベルガー『数の悪魔』のワークショップ」『数学文化』37 号 (pp. 7~11) 日本評論社.